

2017年3月2日 福島民友ニュース

ドローン複数飛行試験 国内初 安全運航実証目指す、16日、南相馬

日本無人機運行管理コンソーシアム（JUTM）は16日、南相馬市で、複数の小型無人機（ドローン）が同じ空域で安全に飛行するための試験を行う。

2017年3月3日 日本経済新聞 地域経済

鹿島港洋上風力で事業者募集 丸紅、茨城撤退

茨城県は2日、鹿島港の洋上風力発電事業で1月に撤退した丸紅に代わる事業希望者の募集を始めた。16日まで参加を受け付けた後、4~5月に事業計画を提出してもらい審査する。6月以降、事業者を選定し、予定地の占用許可を出す。

2017年3月4日 日本経済新聞 朝刊

独政府、水素・燃料電池研究に300億円投資

ドイツ政府は運輸部門の水素・燃料電池の研究開発に総額2億5000万ユーロ（約300億円）を投じる計画を発表した。2026年までの計画で燃料電池車の開発やインフラ整備などを後押しする。同様に水素を重点施策とする日本と連携の場面も増えそうだ。

2017年3月4日 日本経済新聞

低コストで水素エネルギーを

IHIなどが相次いで水素エネルギーを低コストで活用するための技術開発に乗り出す。IHIは2020年をメドに、常温で大量に運びやすいアンモニアを燃料に用いる水素発電設備を実用化する。千代田化工建設は燃料電池車に手軽に水素を供給できる装置を開発する。水素を低コストで活用できれば、普及に弾みがつきそうだ。

2017年3月4日 日本経済新聞 朝刊

洋上風力発電、秋田沖合で レノバらの再生エネルギー

再生可能エネルギー開発のレノバは3日、秋田県由利本荘市沖の日本海で国内最大の洋上風力発電事業を検討すると発表した。東日本旅客鉄道（JR東日本）子会社とコスモ石油系の風力事業者、エコ・パワー（東京・品川）と共同で事業化に向けて調査する。

2017年3月6日 福島民報

福島イノベ構想 地元企業参加催促 福島で18日、県が初のシンポジウム

県は18日午前10時半から福島市のホテル辰巳屋で県内の産業復興に向けた「福島イノベーション・コースト構想シンポジウム」を初めて開催する。

2017年3月6日 福島民報

燃料電池バスが全国初営業運行へ

東京都が水素で走る燃料電池バス2台を21日から都営バス路線を導入することになり、運行開

始に先立って6日、小池百合子知事が試乗した。都によると、実用ではなく、メーカーが開発した市販の燃料電池バスが営業運行をするのは全国で初めて。

2017年3月7日 **ブロックチェーンビジネス研究会 記事より抜粋**

エネルギー分野のブロックチェーン最新状況(2)

前回・前前回に引き続き2月14日～15日にウィーンで行われた「Global Summit on Blockchain Technology in the Energy Sector」の会議に関して書いていきます。前回は、分散化という切り口からブロックチェーンのエネルギー分野への適用性を考えてみました。今回はより具体的に、現在行われているまたは計画中のプロジェクトの紹介を含め、ユースケースに関して考察していきます。

2017年3月8日 **日本経済新聞 地域経済**

北海道電力が風力発電所の募集、60万キロワット追加

北海道電力は7日、新規の風力発電所の追加募集を月内に始めると発表した。道内で稼働する風力発電所34万9000キロワットの2倍近い60万キロワット分を募集し、道内の風力発電の設置増に道を開く。

2017年3月8日 **日本経済新聞 地域経済**

静岡ガスが水素スタンド開業 静岡市内で県内初の定置式

静岡ガスは7日、燃料電池車(FCV)で使う水素を充填する水素ステーション(ST)を静岡市内に開業した。県内初の定置式で、環境負荷の小さい次世代エネルギー普及を後押しする国と県、静岡市の助成金を活用した。静岡鉄道グループや鈴与商事も水素STの活用やFCVの普及で協力し、市が掲げる「静岡型水素タウン」構想が始動する。

2017年3月8日 **日本経済新聞 地域経済**

重水素実験を核融合研で開始 プラズマ高性能化を目指す

太陽がエネルギーを生み出す仕組みと同じ核融合を利用した発電の実現を目指す自然科学研究機構核融合科学研究所(岐阜県土岐市)は7日、プラズマの高性能化を目的とした重水素実験を開始し、記念式典を開いた。

2017年3月8日 **日本経済新聞 地域経済**

九電、風力発電指定事業者に 接続可能量越え、対応

九州電力は7日、経済産業大臣から風力発電に関して指定電気事業者指定されたと発表した。接続可能量に到達した後に申し込んだ20キロワット以上の設備を持つ事業者に対しては、現在年720時間と定められている出力制御の期間を無限大に実施することができる。

2017年3月9日 **日本経済新聞 地域経済**

風力発電所の出力抑制、中国電 接続可能量が上限

中国電力は8日、風力発電での接続済み・接続申込み済みの設備容量が、現行の出力制御規定を適応できる量の上限に達したと発表した。8日以降に中国電の送配電網の利用を新規に申し込む風力発電事業者に対し、中国電は無補償・時間無制限で発電所の出力制限を求められるようになる。こうした措置は、電力の需給バランスを整えるために実施する。

2017年3月9日 日本経済新聞 地域経済

神戸物産 バイオマス発電 起工式@白糠町

神戸物産が白糠町で計画する神戸物産白糠バイオマス発電所の起工式が9日、同町内の釧白工業団地内で開かれた。総事業費は約40億円で、2018年6月をめどに売電を始める予定。

2017年3月10日 日本経済新聞 朝刊

日立 竹でバイオマス燃料

日立製作所は9日、竹をバイオマス（生物資源）発電の燃料にする技術を開発したと発表した。竹に含まれるカリウムと塩素の濃度を下げることで燃焼しても発電機器が傷まないようにした。放置竹林の有効活用法として事業化を急ぐ考えだ。

2017年3月11日 日本経済新聞 朝刊

米GE 風力発電 AIで効率化

米ゼネラル・エレクトリック（GE）は人工知能（AI）を駆使して風力発電所の効率運営を支援するサービスを日本で始める。過去の気象データと運転データを学習し、5分から1時間単位で1週間先までの発電量を予測する。発電量が少ない日を狙って保守点検ができるほか、将来は卸電力市場に効率よく供給できる。気象に左右されやすい風力発電所の経営安定につながる。

2017年3月14日 日本経済新聞 地域経済

船橋市 下水処理ガスで発電

千葉県船橋市は下水汚泥処理で発生するガス（消化ガス）による発電事業に乗り出す。民間事業者が西浦下水処理場の敷地を貸し出し、事業者が発電設備を整備、2019年度から20年間、発電事業を運営する。

2017年3月14日 日本経済新聞 地域経済

アーキエナジーが牧之原にバイオマス発電所竣工 東海最大級

発電事業などのアーキエナジー（東京・港）は13日、牧之原市で建設していたバイオガス発電所の竣工式を開いた。発電量は650キロワットで、東海地方で最大級となる。食品廃棄物から発生したメタンガスを燃やして発電する。

2017年3月15日 日本経済新聞 地域経済

北海道電力が風力発電抽選会 出力が募集の10倍越え 応募79件

北海道電力は14日、道内に風力発電所の建設を希望する事業者」の抽選会を札幌市内で実施した。募集した出力6万3500キロワットに対し、応募は70案件で65万2580キロワットに上り、10倍を上回る高い倍率になった。北電は月内に蓄電池を共同設置する条件で、風力事業者を追加募集する方針を打ち出しているが、蓄電池の負担がない今回の募集に事業者の期待が集まった。

2017年3月15日 日本経済新聞 地域経済

水素ハウス CO2ゼロ パナソニック 1戸で製造から発電

パナソニックの本社敷地内の広場にエジソンなど11体の銅像が並ぶ「科学と工業の先覚者」というモニュメントがある。そのモニュメントの脇に立つ建物が先端研究本部だ。内部では水素を充満的に研究しており、製造から貯蔵、発電までを1戸で完結させ、二酸化炭素(CO2)を一切出さずに電力を賄う「水素ハウス」の実現を目指している。

2017年3月16日 福島民報

新会社を設立 送電網増強へ 福島発電、東京電力、東邦銀行

県の第三セクターの発電事業者「福島発電」と東京電力ホールディングス(HD)、東邦銀行は15日、「福島新エネ社会構想」に基づく再生可能エネルギーの導入拡大で新たに必要となる送電網を建設、運営する送電事業者「福島送電合同会社」を設立した。送電事業の2020年運用開始を目指し、阿武隈山地と本県沿岸部で送電線や変電所を建設、送電網の増強を図る。

2017年3月17日 日本経済新聞 地域経済

炭素税導入で「日本経済を強く」スティグリッツ教授

ノーベル経済学賞受賞者のジョセフ・スティグリッツ米コロンビア大学教授は16日、環境省が都内で開いた地球温暖化対策の有識者会議に出席した。「炭素税など炭素の価格付けが日本経済を強くする」と述べ、早期に導入すべきだと訴えた。

2017年3月22日 東洋経済

水素社会実現の鍵 「燃料電池バス」が握る？

水素と酸素の化学反応によって発電した電気エネルギーによって走り「究極のエコカー」とも呼ばれる燃料電池自動車。東京都交通局は3月21日、東京駅丸の内南口と東京ビッグサイトを結ぶ都バスの「都05」系統で、試験用車両ではない市販車としては全国初となる燃料電池バスの営業運転を開始した。

2017年3月23日 日本経済新聞 地域経済

東京港のコンテナ拠点 車両待機場として渋滞緩和へ ICT活用で事業者が状況把握 東京都、効率化により競争力強化

東京都と東京港埠頭(江東区)は同港のコンテナターミナル付近の渋滞を緩和するため、29日、トラックの専用待機場を設ける。ICT(情報通信技術)を活用して運送事業者が混雑状況をリアル

タイムで把握できるようにする。効率的な荷さばきができる環境を整えることで、同港の競争力を高める。

2017年3月23日 日本経済新聞 地域経済

建築向け試験 圧入くい 技研製作所

建築関連機器の技研製作所は22日、高知市内の本社で独自工法を使って打ち込んだ鋼管くいの性能試験見学会を実施した。建築物の基礎くい用などとして使うための性能を実証するのが目的。土木工事では実績がある工法について、建築分野でも市場開拓をはかる。

2017年3月25日 日本経済新聞 地域経済

東北電力 水素の製造装置 運転開始

東北電力は発電用に使う水素を製造する装置の運転を始めた。時間帯によって大きく減ることもある再生可能エネルギーの電気を水素による発電で補う。安定した電気の供給をできるように2019年3月まで研究を重ねる。

2017年3月25日 日本経済新聞 地域経済

沢藤電機と岐阜大、アンモニアから水素 2～3分で生成

沢藤電機と岐阜大学はアンモニアを原料に高純度の水素を製造する装置の試作機を共同開発した。

プラズマを使って常温、無触媒でアンモニアから水素をつくる。低コストなうえ、装置起動から2～3分で生成できるのが特徴だ。2020年の実用化をめざしており、燃料電池自動車が利用する水素ステーションなどへの普及を狙う。

2017年3月25日 日本経済新聞 地域経済

長州産業 太陽光活用の水素供給拠点 自治体向け 本社に実証施設

太陽光システム販売の長州産業（山口県山陽小野田市）は再生可能エネルギーを組み合わせた水素ステーション事業に参入する。主に自治体へ防災用として売り込む。27日には本社横に太陽光発電で水素を生成する実証施設をオープンする。再生可能エネを使った水素ステーションの設置には国から自治体に補助が出るため、事業化が見込めると判断した。

2017年3月30日 日本経済新聞 地域経済

道内清掃工場の17年度売電 新電力落札、75%に 北電と逆転 小売り競争激化へ

発電機を併設する北海道内の清掃工場が2017年度に売却する電気の購入者を決める入札で、新電力の落札が増えている。16年度分は道内主要施設のうち約3割どまりで残りを北海道電力が落札したが、17年度分は道内での電力販売の拡大を狙う新電力が75%を占めた。清掃工場は新電力の有力な電源の一つで、多様な事業者が購入することにより電力小売りの競争も激化しそうだ。

2017年3月30日 日本経済新聞 地域経済

川口市 今秋にも連節バス試走 BRT導入へ調査 乗り換え拠点検討

埼玉県川口市は2017年度、バス高速輸送システム（BRT）の導入に向けた検討に乗り出す。今秋にも複数のバス車両をつなげた連節バスの試験運行を実施。市内の移動を円滑にする乗り換え拠点の整備も検討する。通勤・通学時間帯に路線バスが集中する鉄道駅周辺の交通渋滞を緩和し、バスの定時運行につなげる。

2017年3月30日 日本経済新聞 地域経済

トヨタ九州宮田工場 太陽光で発電、水素に換え利用

トヨタ自動車九州（福岡県宮若市）は、宮田工場（同）の一部エネルギーを太陽光発電によって製造した水素でまかなう事業を始めた。同工場に太陽光発電と水素の製造・貯蔵・充填設備を設置。発電量が不安定な太陽光エネルギーを水素に置き換えることで供給を安定させ、再生エネルギーの利用を増やす。

2017年3月31日 日本経済新聞 地域経済

水素を公道配管輸送 トクヤマなど、山口・周南で実験

山口県周南市で30日、水素を公道上の配管で輸送する実証実験2件がスタートした。トクヤマを中心とするグループは工場で製品製造時に発生する未利用の水素を公道配管で輸送、燃料電池の原料とする。岩谷産業は水素ステーションと近隣の施設を公道配管で結んだ。

2017年3月31日 日本経済新聞 地域経済

仮想通貨技術、街を元気に 商店街がクーポン 信組は地域通貨

インターネットで取引される仮想通貨に使う「ブロックチェーン技術」を地域振興に生かす動きが相次いでいる。

静岡県富士市の吉原商店街は昨年12月から今春にかけてブロックチェーン技術を活用した電子クーポンの実証試験をした。来店客がスマホにアプリをダウンロード、買い物の際に割引などを受ける仕組み。実験は静岡銀行などが主導した。